

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

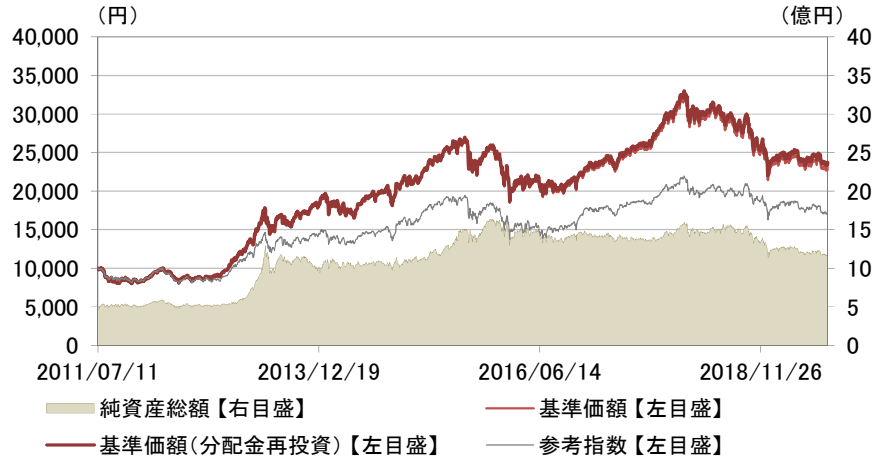
月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信/国内/株式

※レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-3.7%	0.6%	-3.8%	-18.4%	15.9%	137.3%
参考指数	-3.4%	-0.0%	-6.0%	-12.9%	13.7%	73.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	21.0%
2 サービス業	13.1%
3 情報・通信業	11.6%
4 輸送用機器	7.4%
5 卸売業	6.9%
6 医薬品	4.7%
7 銀行業	4.6%
8 小売業	4.4%
9 化学	3.8%
10 食料品	3.2%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.6%
3 ソニー	電気機器	3.3%
4 東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
5 武田薬品工業	医薬品	2.5%
6 ネクステージ	小売業	2.4%
7 信越化学工業	化学	2.3%
8 日立製作所	電気機器	2.2%
9 第一三共	医薬品	2.2%
10 ディー・エヌ・エー	サービス業	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信/国内/株式

■組入全銘柄

組入銘柄数: 54銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	5.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	4.6%
3 ソニー	東証一部	電気機器	3.3%
4 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	3.0%
5 武田薬品工業	東証一部	医薬品	2.5%
6 ネクステージ	東証一部	小売業	2.4%
7 信越化学工業	東証一部	化学	2.3%
8 日立製作所	東証一部	電気機器	2.2%
9 第一三共	東証一部	医薬品	2.2%
10 ディー・エヌ・エー	東証一部	サービス業	2.1%
11 リコー	東証一部	電気機器	2.1%
12 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	2.1%
13 アイ・アールジャパンホールディングス	東証一部	サービス業	2.0%
14 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	2.0%
15 三菱電機	東証一部	電気機器	2.0%
16 TIS	東証一部	情報・通信業	2.0%
17 三井物産	東証一部	卸売業	2.0%
18 任天堂	東証一部	その他製品	2.0%
19 ソフトバンク	東証一部	情報・通信業	2.0%
20 東レ	東証一部	繊維製品	2.0%
21 京セラ	東証一部	電気機器	2.0%
22 イビデン	東証一部	電気機器	2.0%
23 カパコン	東証一部	情報・通信業	1.9%
24 富士通	東証一部	電気機器	1.7%
25 アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.6%
26 コシダカホールディングス	東証一部	サービス業	1.6%
27 サイバーエージェント	東証一部	サービス業	1.6%
28 SGホールディングス	東証一部	陸運業	1.6%
29 ニチレイ	東証一部	食料品	1.6%
30 日本触媒	東証一部	化学	1.5%
31 日本ユニシス	東証一部	情報・通信業	1.5%
32 アンリツ	東証一部	電気機器	1.5%
33 三菱地所	東証一部	不動産業	1.5%
34 IHI	東証一部	機械	1.5%
35 小松製作所	東証一部	機械	1.5%
36 東洋水産	東証一部	食料品	1.5%
37 光通信	東証一部	情報・通信業	1.5%
38 古河電気工業	東証一部	非鉄金属	1.5%
39 SCREENホールディングス	東証一部	電気機器	1.5%
40 バリューコマース	東証一部	サービス業	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 日揮	東証一部	建設業	1.5%
42 電通	東証一部	サービス業	1.5%
43 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.5%
44 シャープ	東証一部	電気機器	1.5%
45 グレイステクノロジー	東証一部	サービス業	1.4%
46 神戸物産	東証一部	卸売業	1.4%
47 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.4%
48 ラクト・ジャパン	東証一部	卸売業	1.4%
49 Sansan	マザーズ	情報・通信業	1.4%
50 ウシオ電機	東証一部	電気機器	1.2%
51 ロードスターキャピタル	マザーズ	不動産業	0.7%
52 じげん	東証一部	情報・通信業	0.7%
53 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	0.5%
54 雪印メグミルク	東証一部	食料品	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉**

月次レポート

 2019年
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高ドル安となったことなどから下落しました。

上旬は、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことを受けて、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。加えて、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことや為替相場が円高ドル安に推移したことを受けて、国内企業の業績に対する懸念が強まったことなども下落要因となりました。中旬以降は、米国が対中追加関税の一部延期を発表したものの、その後、既に実施している対中関税の税率引き上げを表明するなど、米中通商交渉を巡る状況などを睨んで一進一退の展開となりました。また、米国では国債の利回りが逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)し、景気減速懸念が生じたことなども上値を重くした結果、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は下落となり、参考指数であるTOPIXを下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「アイ・アールジャパンホールディングス」「カプコン」などであり、マイナスに影響した銘柄は「シャープ」「ダイフク」などです。

〈今月の売買動向〉

「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「伊藤忠商事」などを新規で組み入れ、「三井住友フィナンシャルグループ」「三菱商事」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - 健全なバランスシートを保持している企業
 - 業界内におけるシェアが高い企業
 - 株主還元積極的に企業
- 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 東証1部上場3月期決算企業の第1四半期決算は、製造業が売上高-0.5%、経常利益-26.8%の2桁減益となる一方、非製造業(金融を除く)は売上高+3.3%、経常利益+26.9%の2桁増益となっており、明暗が大きく分かれました(8月30日時点の三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計を参考)。米国は中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動するなど、米中貿易摩擦は激しさを増しつつあります。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討され、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで事業拡大をめざす。
3 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
4 東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
5 武田薬品工業	国内製薬最大手。2018年度にアイルランドの製薬会社シャイアーを買収。これにより売上高でグローバルトップ10に入る規模に拡大。研究開発余力の増大など統合後の両社のシナジー効果に期待。
6 ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待。
7 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。米国工場ではエチレンを内製化することで原料から製品までの一貫生産体制の構築に取り組んでおり、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
8 日立製作所	総合電機メーカー大手。2021年度までの中期経営計画において、注力する5分野(モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、IT)での収益性向上及び積極投資やIoT(Internet of Things)プラットフォーム「Lumada」を軸とした成長の方針などが示された。
9 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬の開発パイプラインが順調に進捗。主力開発品目である「DS-8201」について、がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカと開発及び販売で提携。今後のグローバルながん事業体制の構築加速に期待。
10 ディー・エヌ・エー	主力のゲーム事業に加え、Eコマース事業、スポーツ事業などを展開。新規事業にも注力。ゲーム事業では、任天堂との協業タイトルの配信が今期に予定されており、また株式会社ポケモンとの協業も発表された。ヒットタイトル創出による業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)<愛称:スマイル・ジャパン>

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信/国内/株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 リコー	複写機大手。人員削減や拠点の統廃合による固定費低減など構造改革で成果をあげ収益性は改善。今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
12 スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得している。今後も積極的な新規出店に加え、新業態によるすし周辺市場の開拓や韓国、台湾など海外展開本格化による成長に期待。
13 アイ・アールジャパンホールディングス	IR(インベスター・リレーションズ)・SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動に専門特化したコンサルティング業が事業領域。アクティビストの活発化などを背景に実質株主判明調査など同社サービスへの需要は増加。投資銀行業務など新たな事業への取り組みも行っており、今後の業績拡大に期待。
14 伊藤忠商事	総合商社大手の一角。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
15 三菱電機	総合電機メーカー大手。ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つを注力する領域と定め、グループ内外の力を結集した統合ソリューションの提供を経営戦略として掲げる。株主還元策の拡充にも期待。
16 TIS	2008年4月に旧TISとインテックホールディングスの経営統合で設立、2016年7月に事業持株会社体制に移行した独立系システムインテグレーター大手。不採算案件抑制による損失の縮小や強みであるクレジットカード向け・産業向けシステム開発の売上拡大に期待。
17 三井物産	総合商社大手の一角。エネルギー、金属など資源事業に強みを持つ。中核分野の収益基盤強化に加え、モビリティ、ヘルスケアなど新たな成長分野の確立にも取り組む。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
18 任天堂	2017年に発売されたゲーム機「NINTENDO SWITCH」は、ハード、ソフトとも拡大基調。また中国でのテンセント社による流通の認可も明らかとなり、更なる販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
19 ソフトバンク	ソフトバンクグループにおいて、国内で移動通信サービスなどを手掛ける子会社。2018年12月に新規上場。2019年5月にはインターネットサービス大手であるヤフーの連結子会社化を発表。従前より進めてきた協業の深化によるシナジー効果の拡大に期待。
20 東レ	有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの技術を駆使し、様々な素材を世界に提供する。リチウムイオン電池向けセパレーターフィルムや自動車・航空機の軽量化に寄与する炭素繊維などの販売拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ〈購入時手数料無料〉
日本応援株ファンド(日本株)〈愛称:スマイル・ジャパン〉

月次レポート

2019年
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 京セラ	半導体向けセラミックパッケージやコンデンサなどの電子部品に加え、携帯電話、複合機、太陽光発電システムなど幅広い事業を展開。事業拡大に向け積極投資を継続中。2019年度は配当性向の方針を50%程度へ引き上げ、自社株買いを有力な手段として位置づけるなど株主還元策の強化にも注目。
22 イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。パソコンの成長鈍化などに伴い主力のICパッケージ基板などの減少が続いてきたが、今後は高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大などを背景とした業績の再成長に期待。
23 カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げにより業績の安定的な拡大に注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
24 富士通	ITシステムのコンサルティングや通信インフラなどを手掛けるテクノロジーソリューションに経営資源を集中する構造改革に取り組む。テクノロジーソリューションの収益性向上やノンコアビジネスの再編進展による業績再成長に期待。
25 アイシン精機	トランスミッションやボディ製品など幅広い商材を製造するトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。中国でオートマチックトランスミッションの売上が拡大基調であるほか、ホンダや日産といった系列外顧客からの売上も伸長中。
26 コシダカホールディングス	カラオケ事業及び女性向けフィットネスのカーブス事業を主力とする総合余暇サービス提供企業。カラオケ事業での海外出店や男性向けの新業態「メンズ・カーブス」の多店舗展開による業績拡大に期待。
27 サイバーエージェント	インターネット広告、ゲーム、メディアの3事業を柱とするインターネット企業。メディア事業で手掛けるAbemaTVに注目。先行投資による赤字が続いているが、視聴者数の順調な拡大により収益力の強化に取り組む方針で、今後の収益貢献に期待。
28 SGホールディングス	宅配便業界大手。適正運賃収受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。
29 ニチレイ	家庭用・業務用冷凍食品で国内首位。シニア世帯や単身世帯が増加するなか冷凍食品市場は堅調に推移。炒飯などの米飯類の拡販やシニア夫婦を意識した夕食向け惣菜の拡充などでシェア拡大を狙う。生産能力増強による販売拡大とコスト削減による今後の安定的な業績成長に期待。
30 日本触媒	紙おむつなどに使用される高吸水性樹脂(SAP)で世界トップシェア。原料のアクリル酸も内製しており価格競争力は高い。2019年5月、三洋化成工業との経営統合の検討に関する基本合意を発表(経営統合は2020年10月を予定)。SAP事業の品質向上・コスト削減や間接部門の統合などを通じたシナジー効果創出に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) <愛称:スマイル・ジャパン>

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

※競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) (愛称:スマイル・ジャパン)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額
※消費税率が10%となった場合は、**年率1.1%(税抜 年率1%)**となります。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○